

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 就労支援コーディネーター設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-271-1111 (内 3585)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,583 千円 (前年度予算額：11,715 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,715	3,554	0	0	0	0	27	0	8,134
要求額	11,583	3,547	0	0	0	0	27	0	8,009
決定額	11,583	3,547	0	0	0	0	27	0	8,009

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・増加している軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校が2校開校した。令和3年度は、西濃高等特別支援学校の第2期生を卒業生として社会に送り出す。
- ・高等特別支援学校を認知していない企業や雇用実績のない企業に対して理解啓發行い、雇用企業を拡大するため、企業と学校をつなぐ人材が必要となる。
- ・就労を推進するために、岐阜清流高等特別支援学校が岐阜県全体の就労支援の拠点校となり、大手企業とのジョブプラン検討、ジョブプランの蓄積・データベース化、就労情報の集約発信等を行う役割をもつ必要がある。

(2) 事業内容

【就労支援地域コーディネーターを高等特別支援学校に配置】

- ・生徒の特性を理解し、専門コースに関わる企業を開拓するとともに、雇用に関する理解啓発、相談、助言をする。
- ・各校で専門コースにおける就労支援のノウハウを教職員へアドバイスする。

【就労支援統括コーディネーターを1名配置】

- ・岐阜清流高等特別支援学校にて特別支援学校の就労支援拠点校として、企業との連携、大企業とのジョブプラン検討・調整、就労情報集約・発信、ジョ

プログラムの蓄積、データベース化等の就労支援の充実を図る。

- ・中高校生へのキャリア教育の一環として、障がい者雇用の理解促進
- ・教育委員会の障がい者雇用に関する支援、情報提供

(3) 県負担・補助率の考え方

国（文科省）の令和3年度教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制充実事業）の「就労支援コーディネーター配置」]を活用予定 補助率 1/3

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬等	10,200	報酬(7,355)、職員手当等(1,350)、共済費(1,495)
旅費（費用弁償）	470	通勤手当相当
旅費	733	コーディネーター活動にかかる旅費
消耗品費	140	コーディネーター活動にかかる消耗品
役務費	40	郵便代、電話代
合計	11,583	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○第3次岐阜県教育ビジョン

「特別支援教育の推進」

1 高等特別支援学校機能の全県展開

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

「障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立」

障がい者の生活から就労、定着まで、一貫した支援に取り組む

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高等特別支援学校を認知していない企業や雇用実績のない企業に対して理解啓発を行い、高等特別支援学校卒業生の雇用企業を拡大する。

岐阜清流高等特別支援学校が就労支援の拠点校として、雇用情報の集約・発信、大手企業とジョブプランを検討、学校への支援等を行うことで、岐阜県全体の就労を拡大する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	96.2% (H28)	99.0% (R2)	99.5% (R3)	98.6% (R1)	100% (R5)	98.6%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

就労支援地域コーディネーターによる企業団体等への訪問、説明及び個別企業訪問による専門コース関連企業の開拓、実習先の確保

就労支援統括コーディネーターによるジョブプランの検討及び、「働きたい！応援団ぎふ」の登録及びHPによる広報

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

岐阜清流高等特別支援学校の周知や実習の受け入れについて、企業を訪問し、雇用につながる企業の開拓を行った。

高等特別支援学校として初の卒業生となる岐阜清流高等特別支援学校卒業生は41名。就職を希望した35名中34名が一般就労。34名中21名が「働きたい！応援団ぎふ」登録企業に就職した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
○	<p>職業教育、就労支援を確実にを行うため、高等特別支援学校を認知していない企業に理解啓発や助言を行う必要がある。 岐阜県全体の就労支援をさらに推進していくために、岐阜清流高等特別支援学校が、就労情報集約・発信、大手企業とのジョブプラン検討・調整などを行う就労支援拠点校としての役割を担う必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
○	<p>就労支援統括コーディネーターを設置して、県全体への情報発信、大手企業ジョブプラン検討等を行うことが、県全体の就労支援の充実に有効である。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
○	<p>岐阜清流高等特別支援学校に就労支援統括コーディネーターを1名設置し、就労支援のセンター機能を集約することで、事業の効率を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高等特別支援学校にて行う企業内実習のために、就労支援地域コーディネーターが実習先や、雇用につながる企業を確保する必要がある。 岐阜清流高等特別支援学校が、就労支援拠点校として機能するために就労支援統括コーディネーターが各企業、学校、関係機関との仕組みを構築する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高等特別支援学校の初めての卒業生が出たR1の就労実績を踏まえ、事業を推進していく。なお、R2就労実績における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、目標値や指標を変更する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	